



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 ニックス 上場取引所 東
 コード番号 4243 URL https://nix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理本部長 (氏名) 先本 孝志 TEL 045-221-2001
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月23日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,433	12.2	347	207.1	392	206.7	292	185.4
28年9月期	3,950	△10.0	113	△70.0	127	△69.3	102	△72.5

(注) 包括利益 29年9月期 332百万円 (747.1%) 28年9月期 39百万円 (△90.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	125.80	—	9.6	7.8	7.8
28年9月期	44.10	44.09	3.5	2.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 0百万円 28年9月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	5,288	3,188	60.3	1,372.88
28年9月期	4,791	2,888	60.3	1,243.72

(参考) 自己資本 29年9月期 3,188百万円 28年9月期 2,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	218	△80	△17	1,420
28年9月期	114	△115	△82	1,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 14.00	百万円 32	% 31.7	% 1.1
29年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	55	19.1	1.8
30年9月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		17.9	

(注) 29年9月期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 上場10周年記念配当 2円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,517	1.9	375	7.9	363	△7.2	284	△2.4	122.63

平成30年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境等により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年9月期	2,323,000株	28年9月期	2,323,000株
29年9月期	242株	28年9月期	161株
29年9月期	2,322,813株	28年9月期	2,321,474株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,951	6.0	178	37.9	296	161.6	232	110.3
28年9月期	3,726	△9.3	129	△61.8	113	△72.0	110	△68.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	100.21	—
28年9月期	47.67	47.66

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年9月期	5,057	3,017	3,017	3,017	59.7	1,299.06	
28年9月期	4,716	2,814	2,814	2,814	59.7	1,211.51	

（参考）自己資本 29年9月期 3,017百万円 28年9月期 2,814百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）におけるわが国経済は、好調に推移する企業業績を背景に、企業の生産活動や設備投資が持ち直し、個人消費も緩やかな回復をみせました。しかしながら、不安定な海外情勢や、急激な為替変動等が懸念材料となり、不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界において製品需要が好調を維持しており、円安進行の影響等により売上高・利益ともに前年を上回る結果となりました。連結売上高は4,433,745千円（前年同期比483,714千円増）、営業利益は347,767千円（前年同期比234,511千円増）、経常利益は392,071千円（前年同期比264,252千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は292,209千円（前年同期比189,828千円増）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

円安の影響により、売上高は3,086,622千円（前年同期比234,515千円増）となりました。

(イ) 生産設備治具

車載用電子基板を取り扱う国内外顧客各社の投資意欲が依然として高く、売上高は1,269,676千円（前年同期比255,631千円増）となりました。

(ウ) その他（金型）

顧客各社の新規案件が伸び悩み、売上高は77,447千円（前年同期比6,431千円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は5,288,829千円となり、前連結会計年度に比べ497,403千円増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,037,514千円となり、前連結会計年度に比べ561,844千円増加しております。これは主に現金及び預金が146,363千円、電子記録債権が240,557千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,251,315千円となり、前連結会計年度に比べ64,441千円減少しております。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は2,099,971千円となり、前連結会計年度に比べ197,497千円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,106,477千円となり、前連結会計年度に比べ149,157千円増加しております。これは主に短期借入金が100,000千円減少し、支払手形及び買掛金が104,896千円、1年内返済予定の長期借入金が91,956千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は993,494千円となり、前連結会計年度に比べ48,339千円増加しております。これは主に退職給付に係る負債が11,346千円減少し、長期借入金が54,860千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は3,188,858千円となり、前連結会計年度に比べ299,906千円増加しております。これは主に、利益剰余金が259,689千円、為替換算調整勘定が37,194千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,420,081千円（前年同期比146,362千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は218,639千円（前年同期は114,463千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益386,494千円、減価償却費141,373千円による増加と、売上債権の増加による減少222,182千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は80,817千円（前年同期は115,483千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85,257千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は17,020千円（前年同期は82,243千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入350,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出203,184千円と、短期借入金の返済による支出100,000千円が発生したことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、不安定な海外情勢等が懸念材料となっており、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境を踏まえ、当社グループでは引き続きオリジナルプラスチック素材であるNIXAM®応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に注力致します。また、生産面では生産技術力の強化を目的とした投資を行い、市場ニーズへの対応力向上を推進してまいります。販売面では海外販売拠点と更なる連携を強化し、地域特性に柔軟に対応しつつ、お客様の抱える様々な課題を解決するための営業活動を継続してまいります。損益面でも引き続き原価低減、経費削減等スリム経営に努めてまいります。為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル=110円と想定しております。このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、通期売上高4,517百万円、営業利益375百万円、経常利益363百万円、親会社株主に帰属する当期純利益284百万円を見込んでおります。なお、平成30年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績の進捗を踏まえ、算定が可能となり次第、速やかに開示致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては1株当たり22円の普通配当と、2円の上場10周年記念配当の合計24円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては1株当たり22円の普通配当とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

① 競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチックファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後、新製品の市場投入による市場占有率の向上を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」（米国）、「香港日幸有限公司」（香港）、「上海日更国際貿易有限公司」（中国）、「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」（タイ）及び「NIX (THAILAND) LTD.」（タイ）と現地生産強化を目的として設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」（中国）、「珠海立高精機科技有限公司」（中国）を中心とした、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の手続きが少なくないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,874	1,430,238
受取手形及び売掛金	813,221	836,928
電子記録債権	—	240,557
商品及び製品	193,287	242,331
仕掛品	28,891	38,627
原材料及び貯蔵品	47,086	40,723
前払費用	19,330	17,421
繰延税金資産	21,781	25,862
未収還付法人税等	22,856	—
その他	45,340	164,823
流動資産合計	2,475,669	3,037,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,711,387	1,717,314
減価償却累計額	△1,048,262	△1,096,437
建物及び構築物(純額)	663,124	620,877
機械装置及び運搬具	958,227	944,663
減価償却累計額	△841,745	△861,511
機械装置及び運搬具(純額)	116,481	83,152
工具、器具及び備品	1,499,724	1,535,460
減価償却累計額	△1,451,783	△1,486,861
工具、器具及び備品(純額)	47,941	48,598
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	42,457	42,082
有形固定資産合計	2,104,107	2,028,813
無形固定資産		
投資その他の資産	17,174	15,740
投資有価証券	15,660	20,109
その他	181,263	189,101
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	194,474	206,761
固定資産合計	2,315,756	2,251,315
資産合計	4,791,426	5,288,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,772	660,669
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	125,400	217,356
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	50,725	52,922
未払法人税等	4,899	65,321
その他	100,521	110,208
流動負債合計	957,319	1,106,477
固定負債		
長期借入金	279,918	334,778
繰延税金負債	295,508	293,912
退職給付に係る負債	214,308	202,962
役員退職慰労引当金	103,885	106,385
リース債務	12,590	12,313
その他	38,942	43,142
固定負債合計	945,154	993,494
負債合計	1,902,474	2,099,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,007,819	2,267,509
自己株式	△96	△193
株主資本合計	2,863,993	3,123,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	3,856
為替換算調整勘定	24,220	61,415
その他の包括利益累計額合計	24,958	65,272
純資産合計	2,888,952	3,188,858
負債純資産合計	4,791,426	5,288,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,950,030	4,433,745
売上原価	2,150,914	2,380,386
売上総利益	1,799,116	2,053,359
販売費及び一般管理費	1,685,860	1,705,591
営業利益	113,256	347,767
営業外収益		
受取利息	203	300
受取配当金	691	675
不動産賃貸料	13,946	12,292
為替差益	23,729	38,755
補助金収入	10,000	—
その他	6,555	7,701
営業外収益合計	55,125	59,725
営業外費用		
支払利息	4,130	2,733
債権売却損	6,269	2,920
不動産賃貸費用	8,260	5,820
持分法による投資損失	21,744	—
その他	157	3,947
営業外費用合計	40,562	15,421
経常利益	127,819	392,071
特別利益		
固定資産売却益	—	2,174
特別利益合計	—	2,174
特別損失		
固定資産売却損	—	1,669
固定資産除却損	—	6,081
減損損失	5,449	—
特別損失合計	5,449	7,751
税金等調整前当期純利益	122,370	386,494
法人税、住民税及び事業税	51,418	101,187
法人税等調整額	△31,429	△6,902
法人税等合計	19,988	94,285
当期純利益	102,381	292,209
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	102,381	292,209

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	102,381	292,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,498	3,118
為替換算調整勘定	△40,535	30,945
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,089	6,248
その他の包括利益合計	△63,124	40,313
包括利益	39,256	332,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,256	332,522
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,686	384,686	1,956,365	△56	2,805,683
当期変動額					
新株の発行	3,448	3,448			6,896
剰余金の配当			△50,927		△50,927
親会社株主に帰属する当期純利益			102,381		102,381
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,448	3,448	51,454	△40	58,309
当期末残高	468,134	388,134	2,007,819	△96	2,863,993

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,237	81,846	88,083	2,893,766
当期変動額				
新株の発行			—	6,896
剰余金の配当			—	△50,927
親会社株主に帰属する当期純利益			—	102,381
自己株式の取得			—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,498	△57,625	△63,124	△63,124
当期変動額合計	△5,498	△57,625	△63,124	△4,814
当期末残高	738	24,220	24,958	2,888,952

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,007,819	△96	2,863,993
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△32,519		△32,519
親会社株主に帰属する当期純利益			292,209		292,209
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	259,689	△96	259,592
当期末残高	468,134	388,134	2,267,509	△193	3,123,586

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	738	24,220	24,958	2,888,952
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△32,519
親会社株主に帰属する当期純利益				292,209
自己株式の取得				△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,118	37,194	40,313	40,313
当期変動額合計	3,118	37,194	40,313	299,906
当期末残高	3,856	61,415	65,272	3,188,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,370	386,494
減価償却費	152,792	141,373
固定資産除売却損益 (△は益)	—	5,577
減損損失	5,449	—
補助金収入	△10,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	21,744	△30
支払利息	4,130	2,733
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,272	△11,346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,500	2,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,755	△222,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,875	△37,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,077	57,428
その他	△22,637	△77,495
小計	314,068	247,417
利息及び配当金の受取額	892	975
利息の支払額	△3,979	△2,531
補助金の受取額	10,000	—
法人税等の支払額	△206,516	△27,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,463	218,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△37,914	—
有形固定資産の売却による収入	—	4,226
有形固定資産の取得による支出	△123,659	△85,257
投資不動産の売却による収入	40,307	—
その他	5,782	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,483	△80,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,896	—
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△155,800	△203,184
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
社債の償還による支出	△69,500	△20,000
配当金の支払額	△50,927	△32,519
リース債務の返済による支出	△12,872	△11,317
その他の支出	△40	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,243	△17,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,130	25,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,393	146,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,112	1,273,718
現金及び現金同等物の期末残高	1,273,718	1,420,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)及び当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,243円72銭	1,372円88銭
1株当たり当期純利益	44円10銭	125円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円09銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,381	292,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,381	292,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,321	2,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年新株予約権 (ストックオプション)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上